松戸市放課後等デイサービス開所延長支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、障害児（市内に居住するものに限り、重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。）を除く。以下同じ。）の通所先の開所時間延長を促進するため、松戸市内で放課後等デイサービスを実施する事業所を運営する者に対し、開所時間延長に伴う人件費の一部について、予算の範囲内において、松戸市補助金等交付規則（昭和55年松戸市規則第17号。以下「規則」という。）及びこの要綱に基づき補助金を交付する。

(補助対象者)

第2条 補助対象者は、松戸市内において、次に掲げる全ての要件を満たす事業所を運営する者とする。

- (1) 児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスを実施していること。
- (2) 指定放課後等デイサービス事業所において就学児に対し延長支援を行う場合として延長支援加算（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）別表第3の10のイに規定されたものをいう。以下同じ。）の届出を千葉県に行い、同加算の請求適格を有していること。
- (3) 市が指定する市立学校の学年始め休業日、夏季休業日、冬季休業日及び学年末休業日（以下「長期休業日」という。）に前号の請求適格に基づき障害児を受入れ、延長支援加算を算定していること。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、別表第1に定める補助基準額に長期休業日における延長利用日数を乗じて算出された範囲内において、市長が定める額とする。

(延長利用日数)

第4条 前条に規定する延長利用日数は、次に掲げる日の合計数とする。ただ

し、障害児が、放課後児童クラブ等の施設を併用利用した日を除く。

- (1) 第2条第3号に規定する延長支援加算を算定した時間帯を含む日
- (2) 障害児を対象に、国保連請求の欠席時対応加算（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表第3の5に規定されたものをいう。）を算定した日

2 前項の規定にかかわらず、同一日は1日として計上する。

（交付の申請）

第5条 規則第3条の規定により補助金の交付を受けようとする者は、松戸市放課後等デイサービス開所延長支援補助金交付申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

（交付の条件）

第6条 規則第5条の規定により付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容を変更する場合は、市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、市長の承認を受けること。

（決定の通知）

第7条 規則第6条の規定による通知は、松戸市放課後等デイサービス開所延長支援補助金交付決定（却下）通知書（第2号様式）によるものとする。

（実績報告）

第8条 規則第11条の規定により実績報告をしようとするときは、松戸市放課後等デイサービス開所延長支援補助金実績報告書（第3号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 収支決算書
- (2) 事業報告書
- (3) その他市長が必要と認める書類

（確定の通知）

第9条 規則第12条の規定による補助金の額の確定通知は、松戸市放課後等
デイサービス開所延長支援補助金額確定通知書（第4号様式）によるものと
する。

（交付の請求）

第10条 規則第14条の規定により補助金の交付を受けようとするときは、
松戸市放課後等デイサービス開所延長支援補助金交付請求書（第5号様式）
を市長に提出しなければならない。

（補則）

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

補助対象事業所	補助基準額
放課後等デイサービス事業所	8,000円/日